平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　藤倉ゴム工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5121　URL　http://www.fujikurarubber.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中　光好
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 森田　健司　TEL 03-3490-2111

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,259	10.5	1,304	31.2	1,118	14.8	352	△6.1
22年3月期	23,760	△12.9	993	△5.0	974	4.5	375	26.5

(注)包括利益　23年3月期　199百万円　(△70.7%)　22年3月期　680百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	17.94	—	2.2	4.6	5.0
22年3月期	19.12	—	2.4	4.2	4.2

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	25,277	15,814	62.6	804.39
22年3月期	23,553	15,811	67.1	804.24

(参考) 自己資本　23年3月期　15,814百万円　22年3月期　15,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,829	△2,409	456	2,485
22年3月期	1,880	△1,693	△383	2,677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	196	52.3	1.3
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	196	55.7	1.2
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		10.3	

(注)平成24年3月期(予想)の第2四半期末における配当金についての当社の考え方は、3ページ「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△11.7	240	△77.6	240	△75.7	△500	—	—
通期	26,000	△1.0	1,200	△8.0	1,200	7.3	1,900	438.6	96.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 安吉藤倉橡膠有限公司 、 除外 1社 (社名) 株式会社フジクラエンタープライズ

(注)詳細は、4ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	23,446,209 株	22年3月期	23,446,209 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,786,074 株	22年3月期	3,785,951 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	19,660,176 株	22年3月期	19,660,292 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際には、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 18
（８）表示方法の変更 …… 19
（９）追加情報 …… 19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
(連結損益及び包括利益計算書) …… 19
(セグメント情報等) …… 20
(１株当たり情報) …… 23
(重要な後発事象) …… 23

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策も一巡し企業の在庫調整も多少の進展があったことにより企業収益も改善傾向にありましたが、円高の長期化による輸出の減速もあり、本格的な回復には至りませんでした。また、個人消費においてはエコカー減税・補助金制度等の効果により一部の消費においては一定の効果が見られた一方で失業率の高止まりは相変わらず続いており、消費全体としては持続的回復に至らないまま推移いたしました。加えて平成23年３月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害により国内情勢は一気に様変わりし大変厳しい年度末となりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産効率の向上、競争力の強化及び収益力の増強を進めることを目的に、工場再編として、小高工場（福島県南相馬市）及び岩槻工場（さいたま市岩槻区）内にエンジニアリングセンターを建設いたしました。一方で、設備の老朽化が進んでいる大宮工場（さいたま市大宮区）の閉鎖を決定しております。さらに、東日本大震災により福島県南相馬市に位置する原町工場及び小高工場では被害を受け、特に小高工場所在地については、福島第一原子力発電所に係る警戒区域となっているため、現在も立ち入ることができない状況です。

当社グループの当連結会計年度の売上高は262億５千９百万円（前年同期比10.5%増）となりました。このうち、海外売上高は63億６千６百万円（前年同期比14.2%増）で売上全体の24.2%を占めております。

また、当連結会計年度の営業利益は13億４百万円（前年同期比31.2%増）、経常利益については11億１千８百万円（前年同期比14.8%増）となり、当期純利益につきましては３億５千２百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

なお、次期の見通しにつきましては、連結売上高260億円、連結営業利益12億円、連結経常利益12億円となります。連結当期純利益につきましては平成23年２月23日に「固定資産の譲渡に関するお知らせ」にて開示いたしました通り、当社大宮工場の売却に伴う固定資産売却益が発生しますので19億円と予想しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業用資材

主力の工業用品部門では、自動車関連製品ではエコカー減税・補助金の影響により国内市場、及び海外需要が好調でした。住宅関連製品においては今冬の寒さの影響により給湯器に使用する部品が好調でした。制御機器部門では、液晶市場の回復に加え半導体関連市場が好調でした。電気材料部門につきましては、情報通信関連製品及び電子関連製品が好調であったものの品種構成の変化により利益への影響が少なく推移いたしました。

この結果、売上高は158億１千７百万円となり、営業利益は12億１千５百万円となりました。

②引布加工品

引布部門は、引き続きトラック業界が回復基調となったこと、また、長期排ガス規制の駆け込み需要があり関連ゴム部品が伸びを見せたことに加え、産業機械用機器の売上も好調でした。印刷材料部門については、輸出が全般に好調に推移いたしましたが、進行する円高に対してのコストダウンが追いつかず苦戦を強いられました。加工品部門においては、海外での救命いかだの売上が伸びませんでしたが費用の圧縮に努めたことが功を奏しました。

この結果、売上高は46億９千９百万円となり、営業利益は１億３千８百万円となりました。

③スポーツ用品

アウトドア用品部門では、キャラバンシューズが登山ブームに影響されたため大きく伸びを見せたことに加え、折からの円高が海外仕入れにプラス要因となったため売上利益とも大きく貢献いたしました。一方、ゴルフ用カーボンシャフト部門においては、海外売上は好転したものの利益への影響は少なく、また、国内では個人消費の低迷が大きく影響しました。

この結果、売上高は51億６百万円となり、営業利益は３億３千７百万円となりました。

④その他

物流部門では、荷主の出荷量が回復の兆しを見せはじめたのに加え倉庫業務が好調でした。

この結果、売上高は６億３千５百万円となり、営業利益は８千３百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、252億７千７百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億２千３百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が増加したことによるものであります。

負債につきましては、94億６千２百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億２千万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、158億１千４百万円となり、前連結会計年度末に比べ２百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ１億９千２百万円減少し（前年同期比7.2%減）、24億８千５百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額が前期増加から当期減少に転じたことなどがありましたが、たな卸資産の増減額が前期減少から当期増加に転じ、さらに法人税等の支払額増加などにより、18億２千９百万円の増加（前年同期比2.7%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増減額が減少に転じたことによる収入などがありましたが、有形固定資産や有価証券および投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、24億９百万円の減少（前年同期比42.3%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額の増加や、長期借入金の返済による支出があったことなどがありましたが、長期借入金による収入の増加により、４億５千６百万円の増加（前年同期は３億８千３百万円の減少）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	62.0	67.2	66.0	67.1	62.6
時価ベースの自己資本比率（%）	78.3	36.5	24.8	32.3	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.6	0.9	1.1	1.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	48.2	62.6	66.1	57.9	82.2

自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、自己資本配当率を基準として安定配当に努めながら、業績に応じて、将来の事業展開、配当性向等を考慮の上、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えております。

なお、期末配当金については、当連結会計年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案致しまして１株につき５円の配当を予定しております。また、「２．配当の状況」の24年３月期（予想）における第２四半期末の配当金は５円といたしましたが、当社グループに係る東日本大震災の影響が未だ不透明なことから、第２四半期の業績を鑑みて改めて決定いたします。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載している事業等のリスクに下記のリスクを追加する予定となっております。

当社グループは福島県南相馬市に原町工場と小高工場を有しております。両工場は平成23年３月11日に発生した東日本大震災により損害を被りましたが、特に小高工場については福島第一原子力発電所から約11kmに位置し、警戒区域内に該当しているため復旧作業については警戒区域解除後を予定しております。しかしながら警戒区域解除については長期化する可能性があり、解除後であっても建屋や工場敷地土壌に人体に与える影響が大きい放射能濃度による汚染等があった場合は小高工場の操業見通しが不透明になることがあります。

２．企業集団の状況

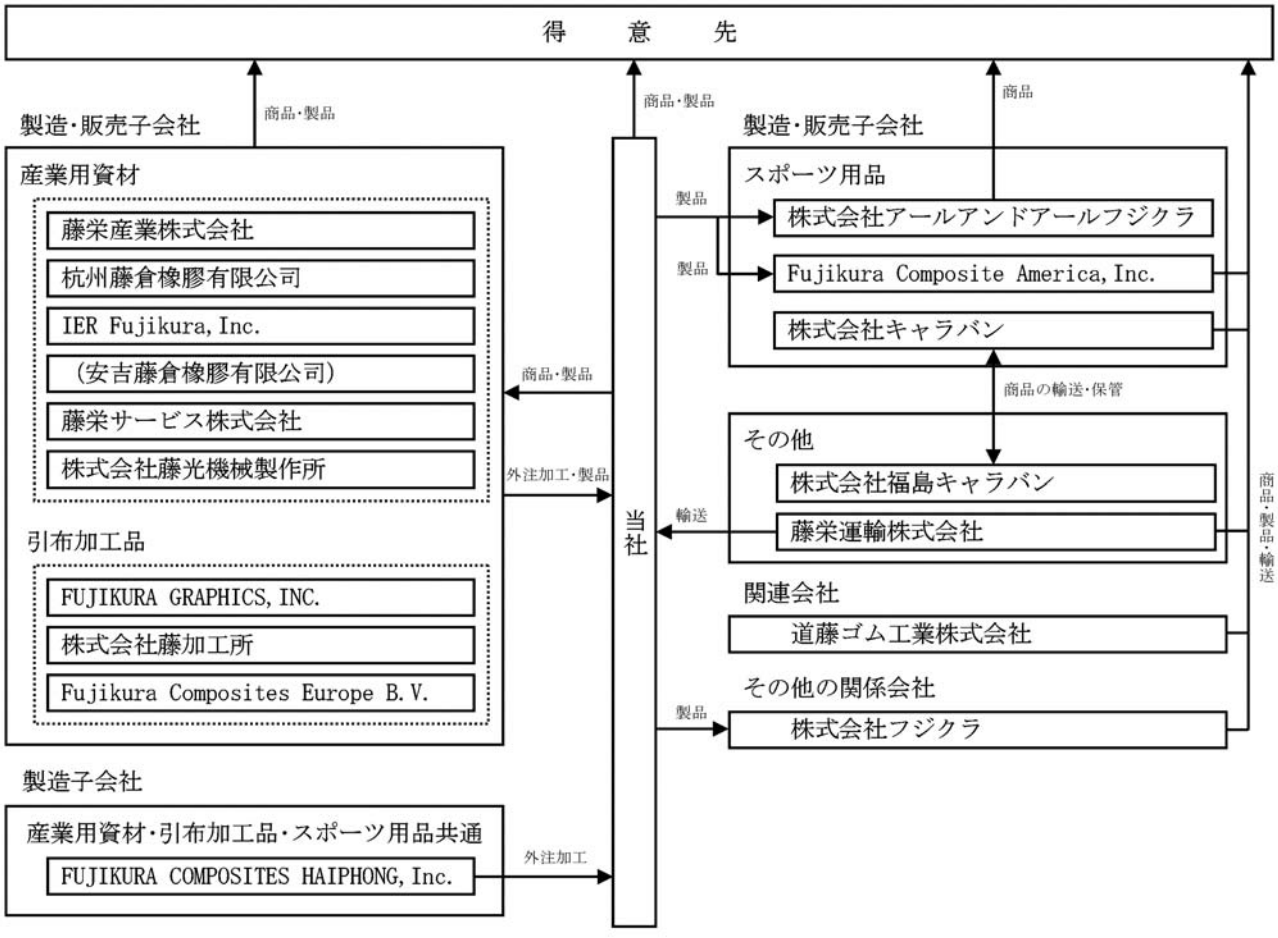
産業用資材　・・・・・　当社、連結子会社杭州藤倉橡膠有限公司及び連結子会社IER Fujikura,Inc.が製造販売するほか、一部を連結子会社藤栄産業株式会社が製造し当社で販売しております。
　また、製造工程の一部については、連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG,Inc.及び非連結子会社２社に下請させております。当社グループの製品の一部は、その他の関係会社１社を通じて販売しております。
　なお、平成23年２月28日付けで連結子会社安吉藤倉橡膠有限公司を設立しており、提出日現在においては工場建屋を建設中です。

引布加工品　・・・・・　製造工程の一部については、連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG,Inc.及び非連結子会社１社に下請させております。当社グループの製品の一部は、当社以外に連結子会社FUJIKURA GRAPHICS,INC.及び非連結子会社１社を通じて販売しております。

スポーツ用品　・・・・・　ゴルフ用カーボンシャフトについては当社及び非連結子会社１社で販売しております。また、海外においては連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG,Inc.にて一部を製造し、連結子会社Fujikura Composite America,Inc. が販売しております。アウトドア用品については、連結子会社株式会社キャラバンで仕入販売しております。

その他　・・・・・　物流部門において製品等の輸送及び保管については、主として連結子会社藤栄運輸株式会社及び非連結子会社１社が行っております。

平成23年３月31日現在



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年３月期決算短信（平成19年５月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

http://www.fujikurarubber.com/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(2) 目標とする経営指標

平成19年３月期決算短信（平成19年５月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

http://www.fujikurarubber.com/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針に基づいて、企業活動を展開してまいります。そのための目標として以下の項目を掲げ、グループ全体で取り組んでおります。

①株主重視の経営

目標とする経営指標の安定的な達成に努め、株式価値の向上を図ってまいります。

②経営体質の強化

石油、薬品等原材料の購入価格及び製品売価の変動の影響を最小限に留める事のできる安定的な収益構造を構築するため、以下の施策を実施しております。

(a)生産や雇用のあり方を根本的かつグローバルに見直して、高コスト体質の打破、柔軟な生産システムの確立を推進する。

(b)全ての事業分野において、市場規模に関わらずシェア№１を獲得し、プライスリーダーを目指す。

(c)当社のコアビジネスであるゴムの加工・成型技術を応用した新事業をコア事業へと育成し、収益力の拡大と安定を図る。

③「環境に配慮した」企業へ

当社はＩＳＯ１４００１の認証取得を進め、平成17年に全事業所において取得を完了いたしました。また、地球環境保全に配慮した製品の開発を進めて順次製品化しており、今後も地球環境への負荷を軽減し、美しい地球を次世代に残せるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災の発生により、当面の課題として、低下した生産能力の早期の回復に努めてまいります。

また、対処すべき課題については、前述以外に平成19年３月期決算短信（平成19年５月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

http://www.fujikurarubber.com/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,780,254	3,077,570
受取手形及び売掛金	7,088,289	6,652,434
有価証券	－	300,210
商品及び製品	1,145,785	1,447,053
仕掛品	1,556,792	1,832,525
原材料及び貯蔵品	464,938	425,594
繰延税金資産	306,622	291,581
その他	535,358	641,895
貸倒引当金	△13,933	△18,184
流動資産合計	14,864,108	14,650,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,765,690	8,497,159
減価償却累計額	△5,162,253	△5,232,550
建物及び構築物（純額）	1,603,436	3,264,609
機械装置及び運搬具	16,335,274	15,585,314
減価償却累計額	△14,023,265	△13,266,658
機械装置及び運搬具（純額）	2,312,008	2,318,655
土地	2,630,020	2,638,202
建設仮勘定	39,825	230,499
その他	3,510,470	3,640,735
減価償却累計額	△3,239,156	△3,185,553
その他（純額）	271,313	455,181
有形固定資産合計	6,856,604	8,907,149
無形固定資産		
その他	113,664	87,799
無形固定資産合計	113,664	87,799
投資その他の資産		
投資有価証券	980,467	1,200,922
長期貸付金	91,485	69,028
繰延税金資産	101,641	66,062
その他	570,877	316,078
貸倒引当金	△25,075	△20,379
投資その他の資産合計	1,719,397	1,631,713
固定資産合計	8,689,666	10,626,662
資産合計	23,553,774	25,277,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,071,964	2,083,534
短期借入金	2,558,372	2,510,510
未払法人税等	358,672	172,753
賞与引当金	301,658	322,639
災害損失引当金	－	42,658
その他	754,063	2,032,248
流動負債合計	6,044,731	7,164,344
固定負債		
長期借入金	785,969	1,500,000
繰延税金負債	248,189	117,339
退職給付引当金	509,353	468,119
資産除去債務	－	22,837
環境対策引当金	－	40,430
その他	153,967	149,797
固定負債合計	1,697,479	2,298,524
負債合計	7,742,210	9,462,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,230,719	3,230,719
利益剰余金	10,280,712	10,436,865
自己株式	△1,556,352	△1,556,395
株主資本合計	15,759,378	15,915,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,991	132,058
為替換算調整勘定	△129,805	△233,072
その他の包括利益累計額合計	52,185	△101,013
純資産合計	15,811,563	15,814,474
負債純資産合計	23,553,774	25,277,343

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	23,760,871	26,259,109
売上原価	18,262,940	20,305,212
売上総利益	5,497,930	5,953,897
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	321,423	408,652
給料及び手当	1,815,681	1,865,165
福利厚生費	321,282	353,971
旅費及び通信費	219,134	235,602
減価償却費	92,140	97,222
保管賃借料	267,723	260,876
研究開発費	362,254	354,279
貸倒引当金繰入額	－	8,225
その他	1,104,428	1,065,657
販売費及び一般管理費合計	4,504,069	4,649,654
営業利益	993,861	1,304,243
営業外収益		
受取利息	10,489	10,042
受取配当金	27,143	27,044
受取賃貸料	51,378	53,525
その他	91,318	66,619
営業外収益合計	180,329	157,232
営業外費用		
支払利息	32,497	22,262
賃貸収入原価	35,512	38,313
固定資産除却損	19,431	－
為替差損	61,508	184,513
コミットメント手数料	13,941	19,605
その他	36,368	78,008
営業外費用合計	199,260	342,704
経常利益	974,930	1,118,771
特別利益		
貸倒引当金戻入額	611	－
固定資産売却益	－	8,190
その他	－	4,155
特別利益合計	611	12,345

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
固定資産臨時償却費	140,716	－
投資有価証券評価損	4,098	6,906
のれん償却費	99,652	－
子会社工場閉鎖損失	44,117	－
災害による損失	－	297,928
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	22,837
環境対策引当金繰入額	－	40,430
工場再編費用	－	95,004
その他	596	－
特別損失合計	289,180	463,107
税金等調整前当期純利益	686,362	668,009
法人税、住民税及び事業税	477,828	391,540
法人税等調整額	△167,332	△76,286
法人税等合計	310,496	315,254
少数株主損益調整前当期純利益	－	352,754
当期純利益	375,865	352,754
少数株主損益調整前当期純利益	－	352,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△49,932
為替換算調整勘定	－	△103,266
その他の包括利益合計	－	△153,199
包括利益	－	199,555
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	199,555

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,804,298	3,804,298
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,804,298	3,804,298
資本剰余金		
前期末残高	3,230,719	3,230,719
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,230,719	3,230,719
利益剰余金		
前期末残高	10,101,450	10,280,712
当期変動額		
剰余金の配当	△196,603	△196,602
当期純利益	375,865	352,754
当期変動額合計	179,262	156,152
当期末残高	10,280,712	10,436,865
自己株式		
前期末残高	△1,556,330	△1,556,352
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△42
当期変動額合計	△21	△42
当期末残高	△1,556,352	△1,556,395
株主資本合計		
前期末残高	15,580,137	15,759,378
当期変動額		
剰余金の配当	△196,603	△196,602
当期純利益	375,865	352,754
自己株式の取得	△21	△42
当期変動額合計	179,240	156,110
当期末残高	15,759,378	15,915,488

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,714	181,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,277	△49,932
当期変動額合計	147,277	△49,932
当期末残高	181,991	132,058
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,357	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,357	－
当期変動額合計	3,357	－
当期末残高	－	－
為替換算調整勘定		
前期末残高	△284,264	△129,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,458	△103,266
当期変動額合計	154,458	△103,266
当期末残高	△129,805	△233,072
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△252,907	52,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305,093	△153,199
当期変動額合計	305,093	△153,199
当期末残高	52,185	△101,013
純資産合計		
前期末残高	15,327,229	15,811,563
当期変動額		
剰余金の配当	△196,603	△196,602
当期純利益	375,865	352,754
自己株式の取得	△21	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305,093	△153,199
当期変動額合計	484,334	2,910
当期末残高	15,811,563	15,814,474

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	686,362	668,009
減価償却費	1,217,549	1,166,866
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	22,837
環境対策引当金の増減額（△は減少）	－	40,430
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	42,658
災害による損失	－	110,970
固定資産臨時償却費	140,716	－
のれん償却額	99,652	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,636	1,236
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,914	22,145
退職給付引当金の増減額（△は減少）	205,217	168,063
受取利息及び受取配当金	△37,632	△33,429
支払利息	32,497	22,262
為替差損益（△は益）	28,478	270,028
投資有価証券売却損益（△は益）	45	3,116
投資有価証券評価損益（△は益）	4,098	6,906
固定資産除却損	86,325	30,263
固定資産売却損益（△は益）	2,734	△8,190
売上債権の増減額（△は増加）	△598,561	314,595
たな卸資産の増減額（△は増加）	257,038	△707,512
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△93,630	△103,498
仕入債務の増減額（△は減少）	306,110	105,043
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△219,619	291,272
その他	4,906	△43,072
小計	2,131,567	2,391,003
利息及び配当金の受取額	36,130	30,622
利息の支払額	△32,499	△22,257
法人税等の支払額	△255,000	△570,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,880,198	1,829,212

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△300,887
有形固定資産の取得による支出	△432,055	△2,455,963
有形固定資産の売却による収入	1,677	127,937
無形固定資産の取得による支出	△24,480	△290
投資有価証券の取得による支出	△328	△301,653
投資有価証券の売却による収入	250	988
定期預金の増減額（△は増加）	△1,102,303	501,236
その他の投資による支出	△61,364	△35,082
その他の投資の回収による収入	16,072	23,152
子会社株式の取得による支出	△99,652	－
貸付けによる支出	△19,101	△590
貸付金の回収による収入	28,222	31,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,693,062	△2,409,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△469,519	△845,601
長期借入れによる収入	292,289	2,000,000
長期借入金の返済による支出	－	△484,375
自己株式の取得による支出	△21	△42
配当金の支払額	△196,603	△196,602
リース債務の返済による支出	△10,001	△17,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,856	456,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,874	△67,808
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△191,845	△192,033
現金及び現金同等物の期首残高	2,869,796	2,677,950
現金及び現金同等物の期末残高	2,677,950	2,485,917

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　10社 連結子会社の名称 日興ゴム工業㈱ ㈱フジクラエンタープライズ 藤栄産業㈱ ㈱キャラバン Fujikura Composite America,Inc. 杭州藤倉橡膠有限公司 藤栄運輸㈱ IER Fujikura,Inc. FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG,Inc. FUJIKURA GRAPHICS,INC. 当連結会計年度においてFujikura Composite America,Inc.の産業用資材製品部門を分社化し、FUJIKURA GRAPHICS,INC.を設立いたしました。 (2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱藤加工所 ㈱藤光機械製作所 連結範囲から除いた理由 非連結子会社６社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　９社 連結子会社の名称 藤栄産業㈱ ㈱キャラバン Fujikura Composite America,Inc. 杭州藤倉橡膠有限公司 藤栄運輸㈱ IER Fujikura,Inc. FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG,Inc. FUJIKURA GRAPHICS,INC. 安吉藤倉橡膠有限公司 当連結会計年度において、安吉藤倉橡膠有限公司を設立いたしました。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました日興ゴム工業㈱及び㈱フジクラエンタープライズは、当社を存続会社とする吸収合併を行っております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 同左
２　持分法の適用に関する事項 非連結子会社（㈱藤加工所他５社）及び関連会社（道藤ゴム工業㈱）は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	２　持分法の適用に関する事項 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
3　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。 会社名　決算日 ㈱キャラバン　２月28日 Fujikura Composite America,Inc.　12月31日 杭州藤倉橡膠有限公司　12月31日 IER Fujikura,Inc.　12月31日 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG,Inc.　12月31日 FUJIKURA GRAPHICS,INC.　12月31日	3　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。 会社名　決算日 Fujikura Composite America,Inc.　12月31日 杭州藤倉橡膠有限公司　12月31日 IER Fujikura,Inc.　12月31日 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG,Inc.　12月31日 FUJIKURA GRAPHICS,INC.　12月31日 安吉藤倉橡膠有限公司　12月31日 当連結会計年度から㈱キャラバンは、当社の事業年度と一致させることにより効率的な連結決算業務を進めるために、決算日を２月28日から３月31日に変更いたしました。なお、これによる当連結会計年度の㈱キャラバンの連結会計期間は13ヶ月間であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によって評価しております。	4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３年～50年 機械装置及び運搬具　２年～９年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（追加情報） 当社は平成21年７月29日開催の取締役会において平成23年３月31日までに大宮工場を移転・閉鎖することを決議したことに伴い、当連結会計年度において、建物及び構築物の耐用年数を短縮しております。 これによる影響額は、当連結会計年度の固定資産臨時償却費として特別損失に140,716千円計上しております。	――――――
②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。	②無形固定資産（リース資産を除く） 同左
③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左
②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	②賞与引当金 同左
③　――――――	③災害損失引当金 東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
④　――――――	④環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理費用見積額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。	⑤退職給付引当金 同左
（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	――――――
(4) 重要なヘッジ会計の方法	(4) 重要なヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。	①ヘッジ会計の方法 同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権 外貨建仕入債務 外貨建貸付金	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段…　同左 ヘッジ対象…　同左
③ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。	③ヘッジ方針 同左
④ヘッジ有効性評価方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。	④ヘッジ有効性評価方法 同左
(5) ――――――	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(6) その他連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。	5　――――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、４年間の定額法により償却をしております。	6　――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7　――――――

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（１）資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益には影響ありませんが、税金等調整前当期純利益は22,837千円減少しております。
――――――	（２）企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結損益及び包括利益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9)追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

（連結損益及び包括利益計算書関係）

１　「災害による損失」は、東日本大震災に係る休業期間固定製造費用130,698千円、棚卸資産滅失損失110,970千円、設備復旧費用40,498千円、従業員復旧支援費用6,275千円、資産移動費用4,622千円を含めております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

２　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	680,959千円
計	680,959

３　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	147,277千円
繰延ヘッジ損益	3,357
為替換算調整勘定	154,458
計	305,093

(セグメント情報等)

a．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	産業用資材（千円）	スポーツ用品（千円）	物流（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,092,167	5,056,403	612,300	23,760,871	―	23,760,871
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	―	―	115,353	115,353	(115,353)	―
計	18,092,167	5,056,403	727,654	23,876,224	(115,353)	23,760,871
営業費用	17,352,250	4,447,369	668,513	22,468,132	298,877	22,767,010
営業利益	739,916	609,033	59,141	1,408,091	(414,230)	993,861
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,008,173	3,601,427	290,451	19,900,052	3,653,721	23,553,774
減価償却費	1,057,508	129,293	14,993	1,201,795	156,469	1,358,265
資本的支出	291,575	43,924	―	335,499	414	335,914

(注) 1　事業区分は、ゴム機能を生かした生産者向け製品の事業としての産業用資材事業と消費者向け製品の事業としてのスポーツ用品事業及び物流事業に区分しております。

2　各事業の主な製品

(1) 産業用資材……工業用精密ゴム部品・空圧制御機器・電気絶縁材料・電気接続材料・印刷用ブランケット・各種加工品・各種ゴム引布

(2) スポーツ用品……シューズ、ウェアなどのアウトドア用品・ゴルフ用カーボンシャフト

(3) 物流……物品の輸送及び保管

3　営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は414,662千円であり、当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

4　資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は4,337,027千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預け金）及び管理部門に係る資産等であります。

5　減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6　連結会社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれておりません。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,178,519	2,701,559	880,792	23,760,871	―	23,760,871
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,133,615	16,925	951,553	2,102,094	(2,102,094)	―
計	21,312,134	2,718,485	1,832,345	25,862,965	(2,102,094)	23,760,871
営業費用	19,889,132	2,860,192	1,736,404	24,485,728	(1,718,718)	22,767,010
営業利益または営業損失（△）	1,423,002	△141,706	95,941	1,377,237	(383,375)	993,861
Ⅱ　資産	18,595,028	1,480,282	2,792,421	22,867,733	686,041	23,553,774

（注）１　国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する国

(1) 北米…アメリカ

(2) アジア…中国、ベトナム

３　営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は414,662千円であり、当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

４　資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は4,337,027千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預け金）及び管理部門に係る資産等であります。

５　連結会社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれておりません。

c．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	2,286,557	2,671,121	615,388	5,573,067
Ⅱ　連結売上高（千円）				23,760,871
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6	11.2	2.6	23.5

（注）１　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

２　国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米…アメリカ、カナダ

アジア…中国、韓国

その他の地域…オランダ

３　連結会社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれておりません。

ｄ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「産業用資材」、「引布加工品」、「スポーツ用品」、「その他」の４つを報告セグメントとしております。

「産業用資材」は、工業用精密ゴム部品、空圧制御機器、電気絶縁材料及び電気接続材料等を製造販売しております。「引布加工品」は、印刷用ブランケット、各種加工品及び各種ゴム引布を製造販売しております。「スポーツ用品」は、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売及びシューズ、ウェアなどのアウトドア用品の販売をしております。「その他」は、物品の輸送及び保管サービスをしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	15,817,976	4,699,410	5,106,109	635,612	26,259,109	―	26,259,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	136,423	136,423	△136,423	―
計	15,817,976	4,699,410	5,106,109	772,035	26,395,532	△136,423	26,259,109
セグメント利益	1,215,466	138,875	337,350	83,360	1,775,052	△470,808	1,304,243
セグメント資産	11,837,466	3,708,185	3,324,589	306,992	19,177,233	6,100,109	25,277,343
その他の項目							
減価償却費	761,599	193,725	174,430	11,231	1,140,986	25,880	1,166,866
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,160,977	859,456	425,542	12,261	3,458,237	65,917	3,524,155

（注）１　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去432千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△471,240千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

２　セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	804円24銭	804円39銭
１株当たり当期純利益金額	19円12銭	17円94銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	15,811,563	15,814,474
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
（うち少数株主持分）	(－)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	15,811,563	15,814,474
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	19,660,258	19,660,135

（注）２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（千円）	375,865	352,754
普通株式に係る当期純利益（千円）	375,865	352,754
期中平均株式数（株）	19,660,292	19,660,176

（重要な後発事象）

該当事項はありません。